

第5章 | 各種投資家等調査の横断的比較

第1節 投資に関する意識・実態調査

J-FLEC、日本証券業協会、投資信託協会等による投資に関する調査

公的団体が公表している金融や投資に関連した各種アンケート調査の比較

(本章の図表で主に使用している調査)

公表元	金融経済教育推進機構 (J-FLEC)		
名称	金融リテラシー調査	家計の金融行動に関する世論調査	15歳のお金と暮らしに関する知識・行動調査
調査開始年	2016年	1953年	2023年
調査対象	全国の18歳から79歳の個人	全国、世帯主が20歳以上80歳未満	全国の高等学校1年生
サンプル数	30,000人	・二人以上世帯: 5,000世帯 ・単身世帯: 2,500世帯	3,000人
実施頻度	3年ごと	毎年	初回実施
最近の実施年月	2022年2月	2025年6月	2023年6月
調査方式	インターネットモニター調査	インターネットモニター調査	インターネットモニター調査
目的	個人の金融に関する知識や行動の特色を海外とも比較可能な形で把握し、調査機関が効果的かつ効率的な活動を実施していくための基礎情報を収集することを目的とする。	①家計の資産・負債や生活設計などの把握と公表により、金融に関する知識や判断力を身につける大切さを広報すること、②家計行動分析のための調査データを提供すること、の2つを目的とする。	義務教育を終えた子どもの年齢層別目標における金融に関する知識・判断力の状況を把握するため。
特色	サンプル数が30,000人と非常に多く、個人の金融リテラシーの現状を包括的に把握ができる調査となっている。「家計管理」「生活設計」「金融知識」「金融取引」など、様々な分野を調査。知識だけでなく、望ましい金融行動を選択できるかも評価している。	家計の金融資産・負債から生活設計、決済行動までを網羅しており、長期時系列と属性別分析が可能な包括的なデータベースである。最近では、キャッシュレス決済、老後不安の強さ、金融資産の二極化など、現状に即したアンケート内容が盛り込まれている。	金融リテラシーマップに基づく「金融知識・望ましい行動」42問と、お金と暮らしを巡る状況や態度等45問の構成。回答から「金融リテラシースコア」を算出している。成年年齢引き下げに伴う不安感が強く、金融経済教育の重要性がうかがわれる。
注意点	—	2003/04年、2006/07年、2019/20年、2020/21年はデータが不連続 2025年より調査会社変更	子どもを対象とした調査は、2005年から5年ごとに実施していたが、2015年を最後に実施せず

公表元	日本証券業協会		
名称	証券投資に関する全国調査	個人投資家の証券投資に関する意識調査	新NISA開始後の利用動向に関する調査
調査開始年	1962年	2006年	2025年
調査対象	全国、18歳以上の男女個人	全国の18歳以上の有価証券保有者 (2024年以前は20歳以上)	2024年に新NISAで金融商品を 購入した全国18歳から79歳の男女
サンプル数	7,000人	5,000人	7,610人
実施頻度	3年ごと	毎年	初回実施
最近の実施年月	2024年6月	2025年4月	2025年1月
調査方式	調査員による訪問留置法	インターネット調査	インターネット調査
目的	健全な証券投資の促進と証券市場のさらなる発展のため、個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、証券会社および協会の施策の検討に際しての基礎資料とすることを目的。	個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し証券投資の促進を図るため、個人の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握し、資産形成に資する施策の検討の基礎資料とすることを目的。	従来の調査では明らかにされていなかった新NISA利用者の属性分析の精緻化等を行い、調査結果の解像度の向上を図ることにより、新NISAの利用動向の実態を把握することを目的。
特色	半世紀以上にわたり日本人の投資行動や心理、NISA・iDeCoの利用実態、投資しない理由まで多面的に把握できる有用な時系列データ。投資を「ギャンブル」と感じる割合やキャッシュレス決済の普及など、社会や人々の意識変化が鮮明に現れる点が興味深い。	実際に証券投資を行う個人投資家を対象に、投資目的やリスク認識、情報収集、投資スタイルの変化などを多角的に調査しており、投資家調査の定番といえる。市場や制度の変化が投資家の心理や行動にどう影響するかをリアルに映し出している。	新NISA開始から1年後の利用実態や投資行動の変化、利用者層の特徴、非利用者の利用していない理由などを詳細に把握できる調査。新制度が資産形成や投資意識にどのような影響を与えたか、その立ち上がり段階の変化を映し出している。
注意点	—	—	—

公表元	投資信託協会		
名称	投資信託に関するアンケート調査報告書	投資信託に関するアンケート調査報告書 (NISA、iDeCo等の制度編)	投資に関するWeb調査 (投資に関する1万人アンケート)
調査開始年	2016年	2016年	2021年度
調査対象	全国、20歳から79歳の男女	全国、20歳から79歳の男女	全国、20歳から69歳の男女
サンプル数	20,000人	20,000人	10,000人
実施頻度	毎年	毎年	毎年度
最近の実施年月	2024年9月	2024年9月	2025年1月
調査方式	インターネット調査	インターネット調査	インターネット調査
目的	投資信託の保有状況などと同時に、投資信託保有未経験層の非購入理由なども確認することで、「貯蓄から資産形成への課題を探り、投資信託の利用拡大や啓発普及活動に役立てることを目的。	「ETF、J-REIT」の認知・保有状況等や、「NISA、確定拠出年金」制度の認知・利用状況、口座未開設理由などを確認し、今後の投資信託の利用拡大および啓発普及活動に役立てることを目的。	一般生活者の①投資行動、②投資に関する意識、③今後の投資動向について確認することで、資産形成に対するニーズを把握し、投資・積立投資の普及、利用促進につなげることを目的。
特色	投資信託に関して、保有状況や特徴の認知度、満足度、積立投資の認知などを多角的に分析している大規模調査。開始から10年経過し、時系列のデータも有益になってきた。新NISAでの変化や、年齢層別での保有きっかけの違いなども知ることができる。	NISAやiDeCo等の制度の認知・保有状況、魅力度、不満点、購入意向などに関する大規模調査。新NISA制度に的を絞った調査も行われており、政策がどのように普及しているか、今後に向けた課題は何かなどを知ることができる。	一般的な調査項目のほか、各年度で特色のある調査項目を追加している。直近では、投資成果への満足度や、投資実施時の不安感などについて調査している。また、本調査に基づいた分析レポートも後日公表されており、新たな知見を得ることができる。
注意点	2019年より調査会社変更	2019年より調査会社変更	—

【第5章利用上の注意】

第5章の図表は、主に上記調査に基づき作成していますが、掲載にあたっては各調査における類似の項目を比較し、そこから何らかの示唆を得ることを重視しています。したがって、調査ごとにまとめた掲載ではなく、各調査が混在しています。各調査の差異や特色を踏まえた上で図表をご覧くださいませ、お願い申し上げます。

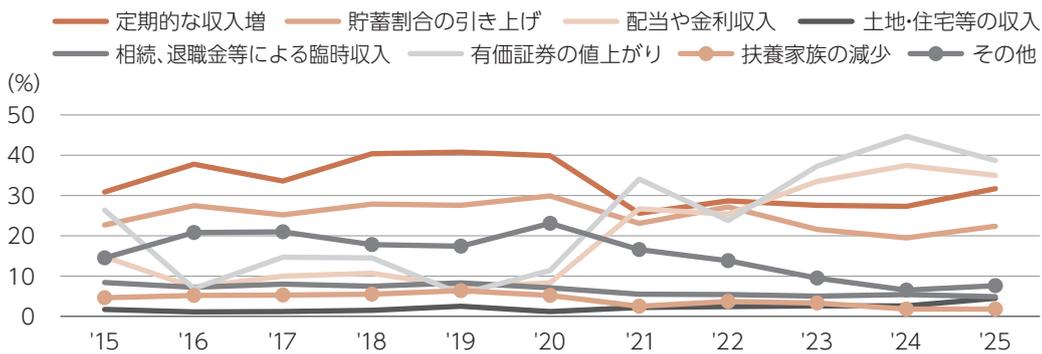
(出所)各調査より大和アセットマネジメント作成

■ 二人以上世帯と単身世帯の金融資産保有額 (2015年~2025年)



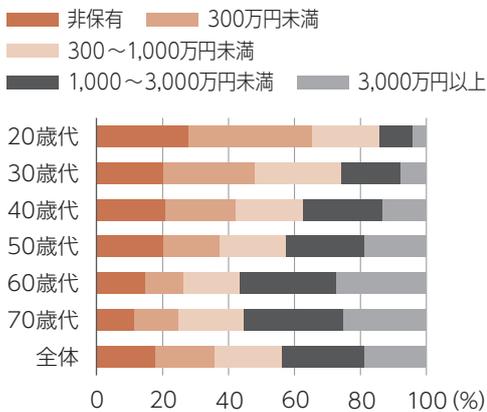
*2019/20年、2020/21年はデータが不連続
 *2025年より調査会社変更
 (出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

■ 金融資産残高の増加理由(二人以上世帯) (2015年~2025年)



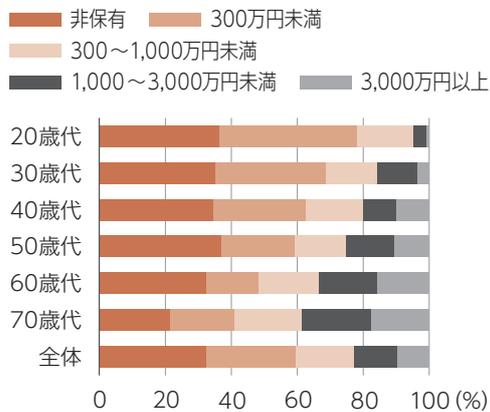
*2019/20年、2020/21年はデータが不連続
 *2025年より調査会社変更
 *複数回答可
 *選択肢の文言は簡略化して表記
 (出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

■ 【年代別】金融資産保有額(二人以上世帯) (2025年)



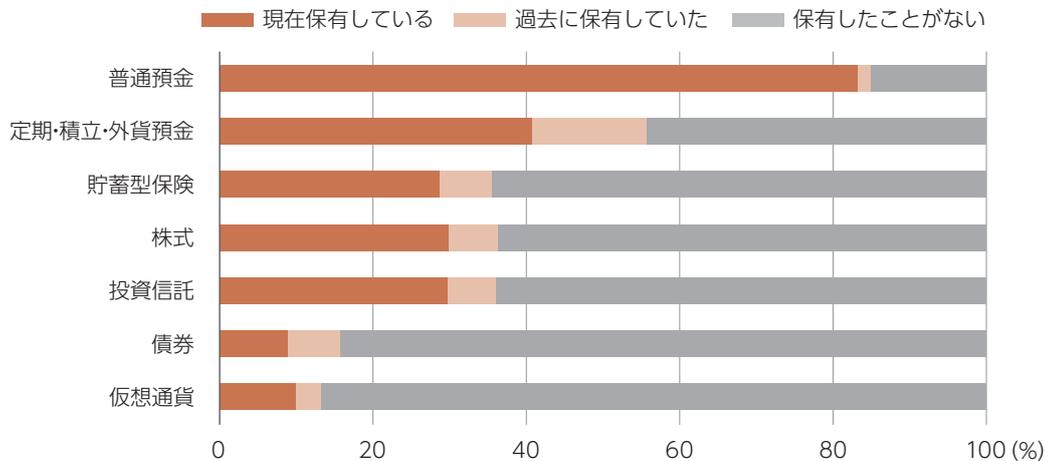
*金融資産には日常的な決済に用いる預金などは含まない
 *「非保有」には無回答含む
 (出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

■ 【年代別】金融資産保有額(単身世帯) (2025年)



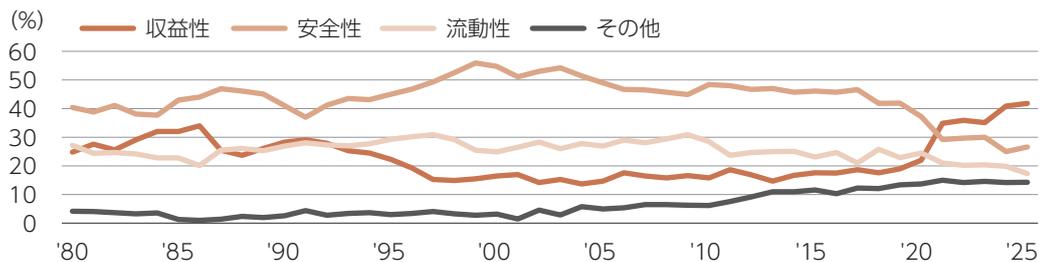
*金融資産には日常的な決済に用いる預金などは含まない
 *「非保有」には無回答含む
 (出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

金融資産の保有状況 (2024年度)



(出所) 投資信託協会「投資に関するWeb調査」

金融資産を選択する際に重視すること (二人以上世帯で金融資産保有世帯) (1980年~2025年)



*「収益性」、「安全性」、「流動性」、「その他」の内訳項目

収益性:「利回りが良いから」および「将来の値上がり期待できるから」

安全性:「元本が保証されているから」および「取扱金融機関が信用できて安心だから」

流動性:「現金に換えやすいから」および「少額でも預け入れや引き出しが自由にできるから」

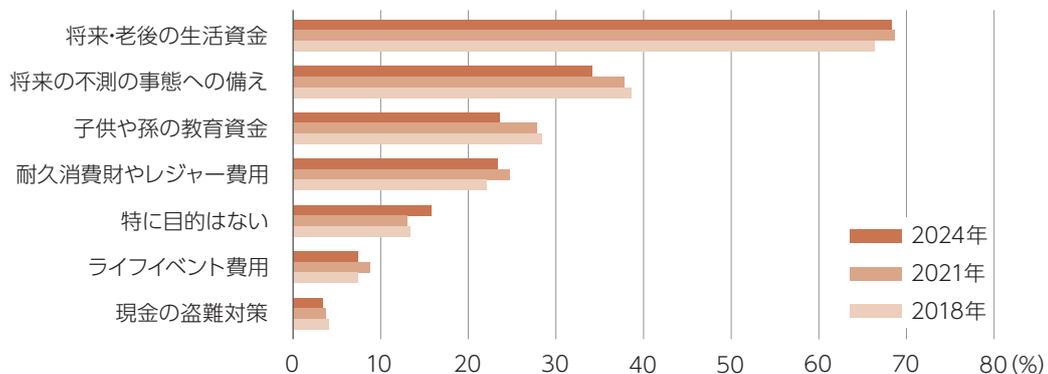
その他:「商品内容が理解しやすいから」および「その他」

*2003/04年、2006/07年、2019/20年、2020/21年はデータが不連続

*2025年より調査会社変更

(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

金融商品の保有目的 (2018年、2021年、2024年)



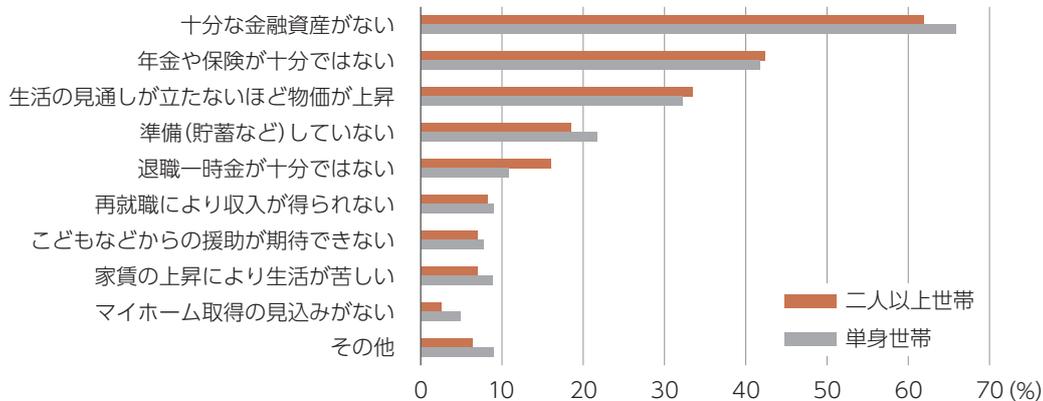
*ライフイベント費用:住宅取得と結婚費用の捻出の合計

*複数回答可

*主な選択肢を表示

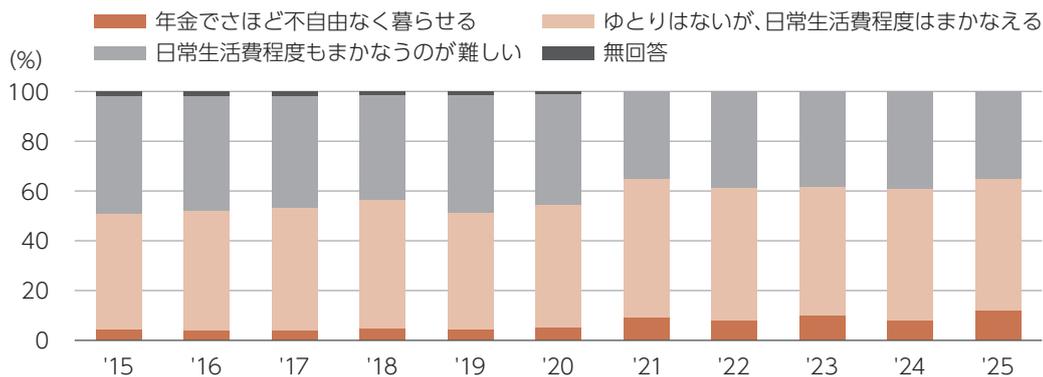
(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

Ⅰ 老後の生活を心配している理由 (2025年)



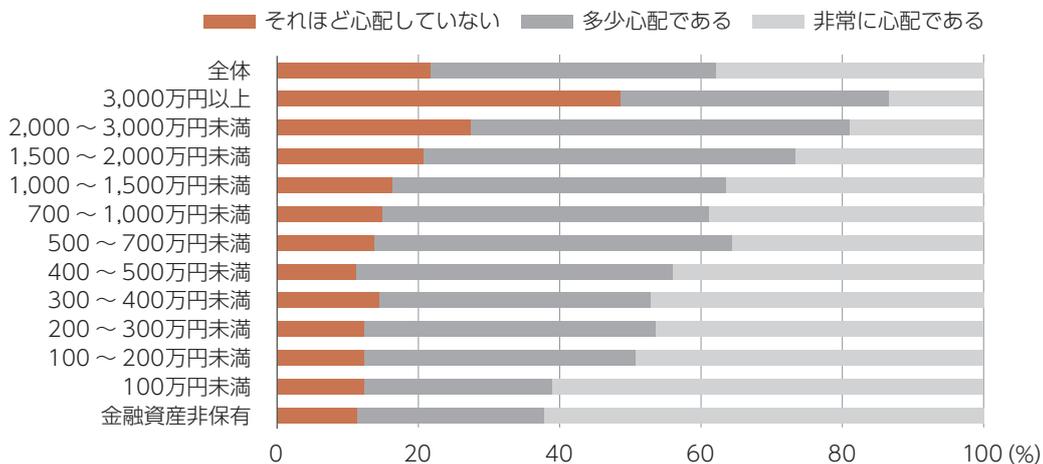
*複数回答可
 *選択肢の文言は簡略化して表記
 (出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

Ⅱ 年金に対する考え方(二人以上世帯) (2015年~2025年)



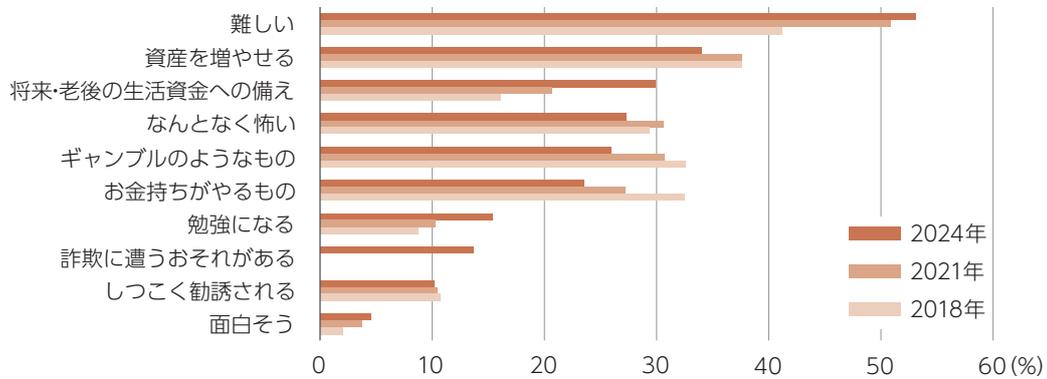
*2019/20年、2020/21年はデータが不連続
 *2025年より調査会社変更
 *無回答は2021年以降なし
 (出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

Ⅲ 【金融資産保有額別】老後への考え方(二人以上世帯) (2025年)



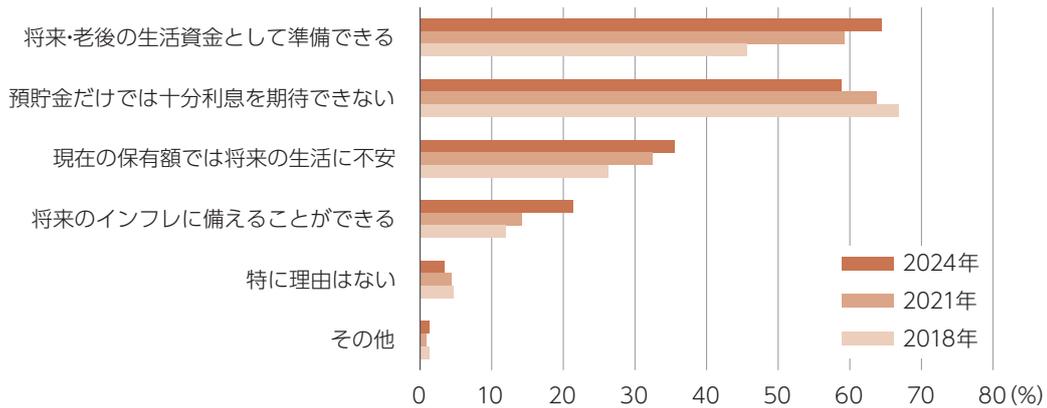
(出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

Ⅰ 証券投資全般のイメージ (2018年、2021年、2024年)



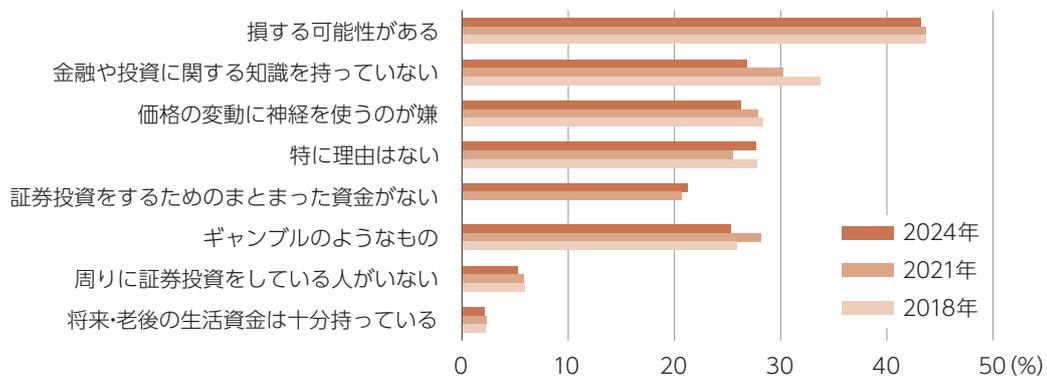
*複数回答可
 *「詐欺に遭うおそれがある」は2024年の調査項目
 *選択肢の文言は簡略化し、主な選択肢を表示
 (出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

Ⅱ 「証券投資が必要」な理由 (2018年、2021年、2024年)



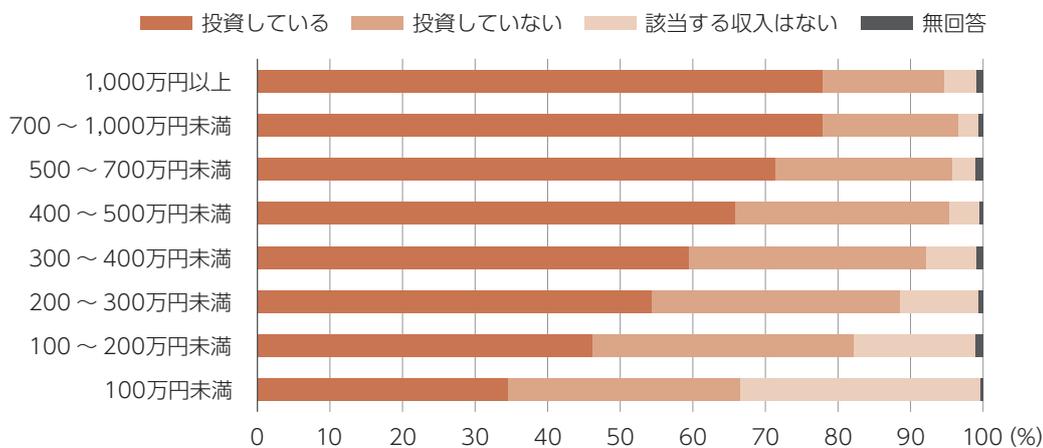
*複数回答可
 *無回答を除く
 (出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

Ⅲ 「証券投資は必要ない」理由 (2018年、2021年、2024年)



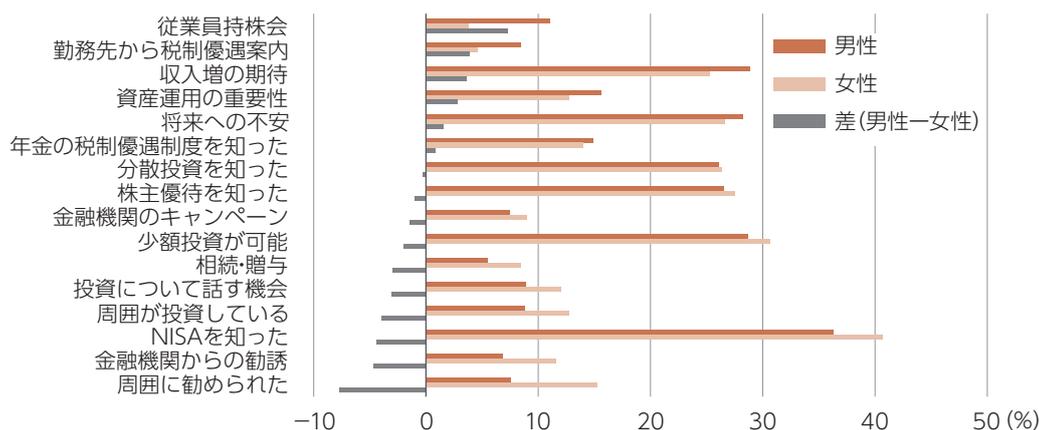
*複数回答可
 *「証券投資をするためのまとまった資金がない」は2021年以降の調査項目
 *主な選択肢を表示
 (出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

【年収別】金融商品に毎月投資している人の割合（2024年）



(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

【男女別】有価証券に興味・関心を持ったきっかけ（2025年）

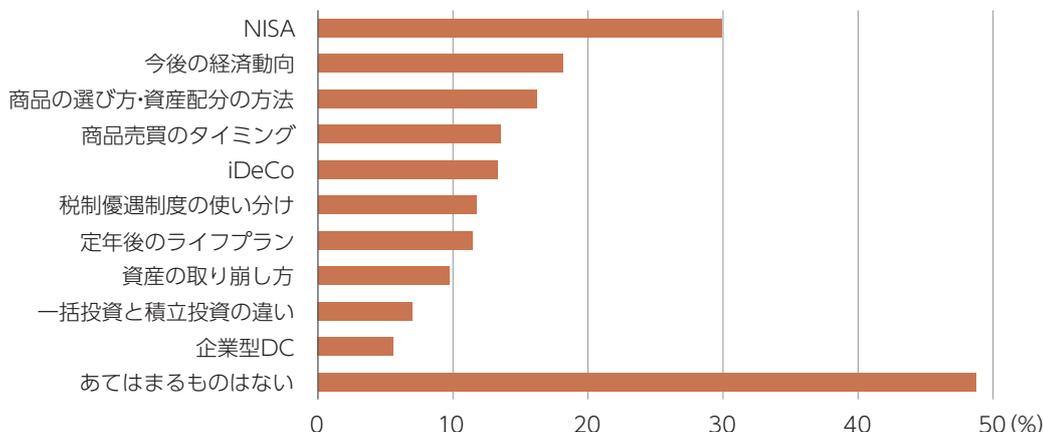


*複数回答可

*選択肢の文言は簡略化して表記

(出所) 日本証券業協会「個人投資家の証券投資に関する意識調査」

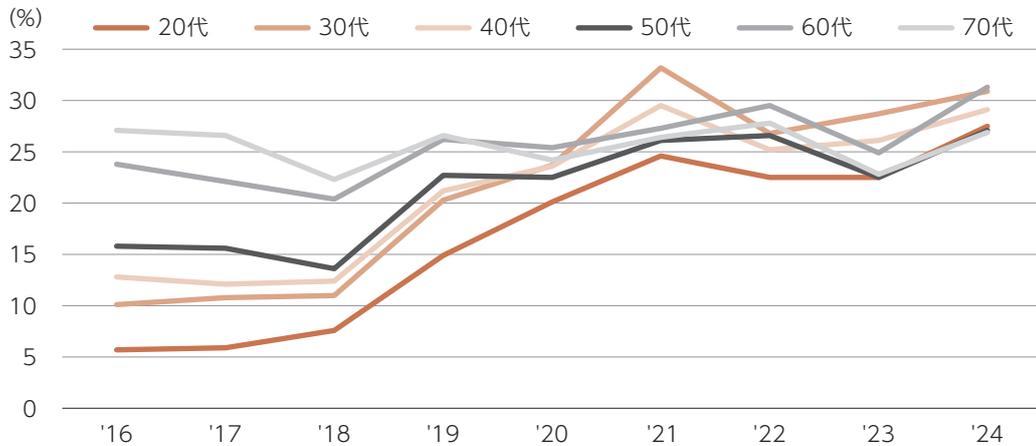
【投資に関して今知りたいテーマ（2024年）



*複数回答可

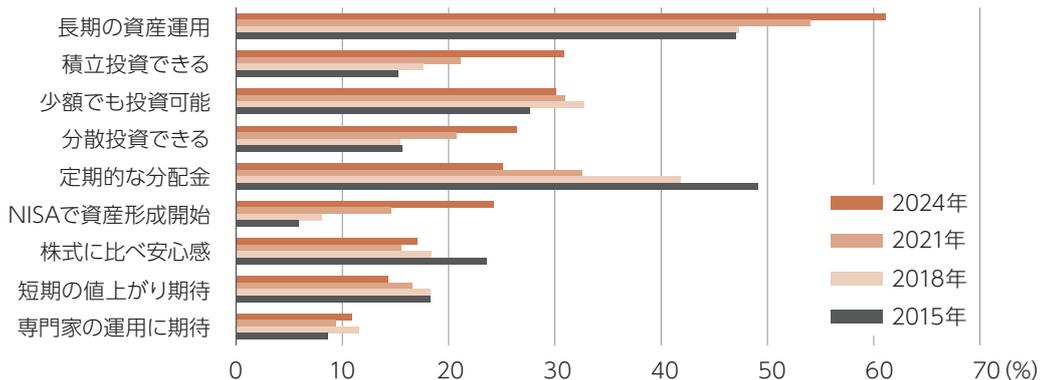
(出所) 投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書」

【年代別】投資信託の保有状況（2016年～2024年）



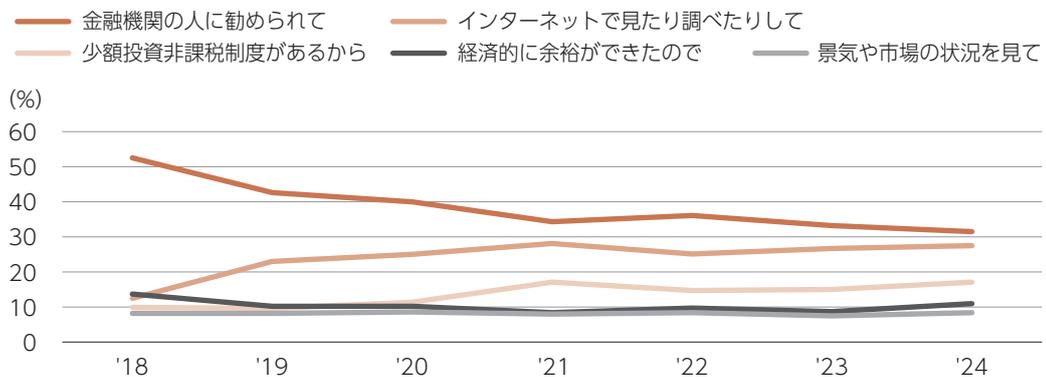
*2019年より調査会社変更
 (出所) 投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書」

【投資信託の購入理由（2015年～2024年：3年ごと）



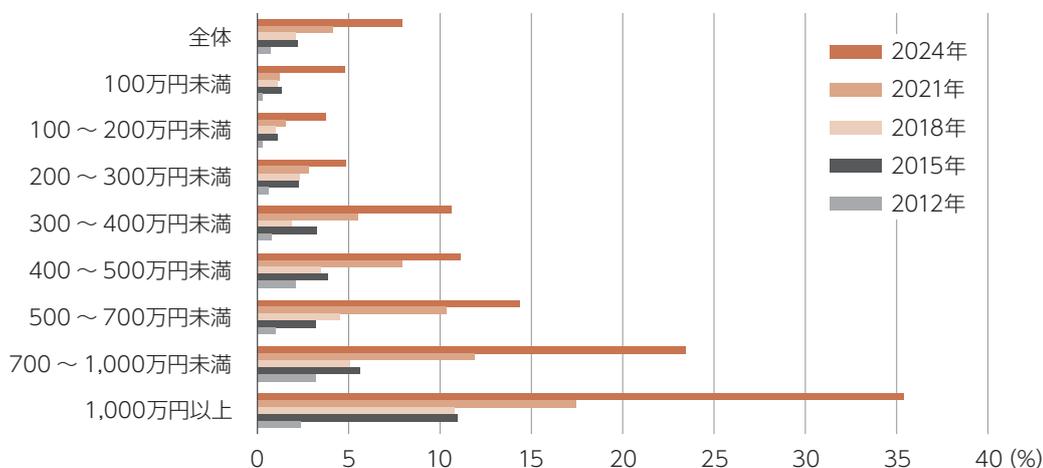
*複数回答可
 *2015年以降データのある選択肢で回答率が低いものは除外
 *選択肢の文言は簡略化して表記
 (出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

【投資信託を保有したきっかけ（2018年～2024年）



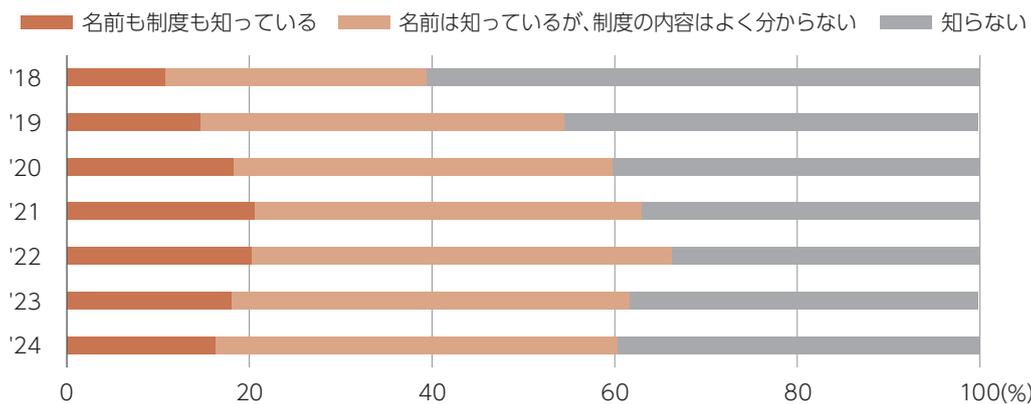
*複数回答可
 *2019年より調査会社変更
 *選択肢の文言は簡略化し、主な選択肢を表示
 (出所) 投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書」

【年収別】投資信託の今後1年以内の購入意向（2012年～2024年：3年ごと）



(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

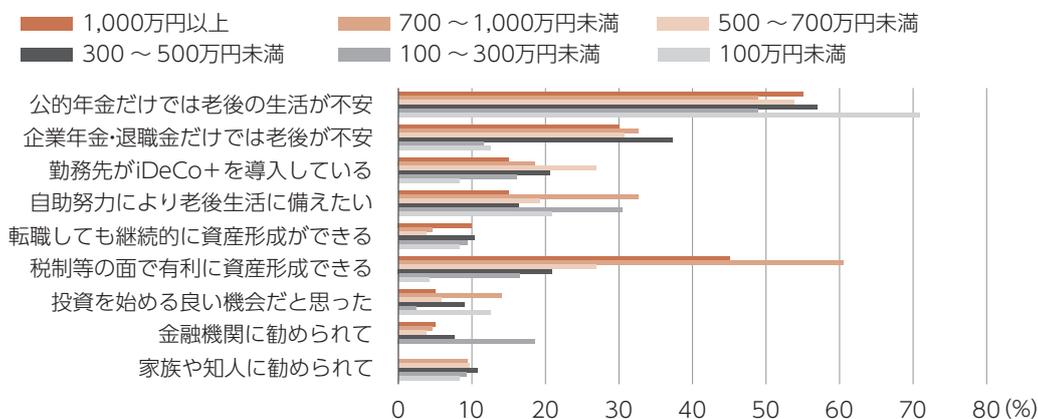
【iDeCo認知状況（2018年～2024年）



*2019年より調査会社変更

(出所) 投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書(NISA、iDeCo等の制度編)」

【年収別】iDeCo加入理由（2024年）



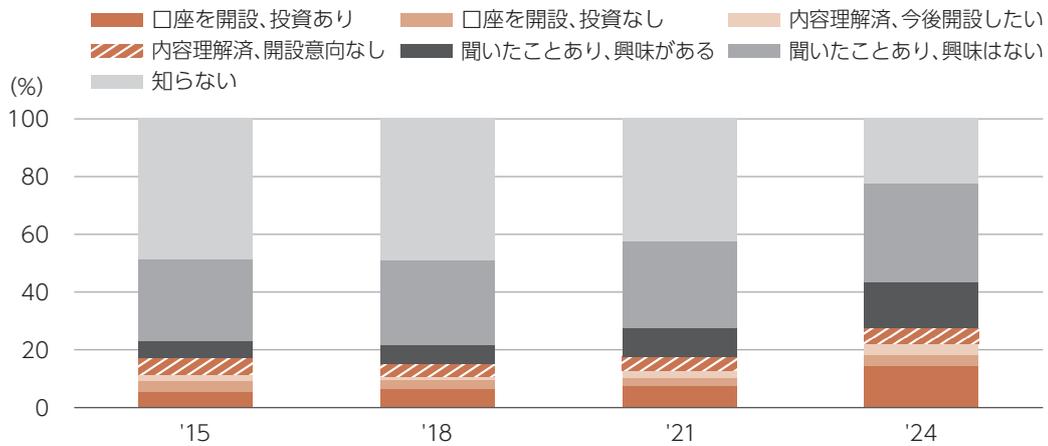
*複数回答可

*「金融機関に勧められて」は年収100万円未満、「家族や知人に勧められて」は年収1,000万円以上で該当なし

*選択肢の文言は簡略化して表記

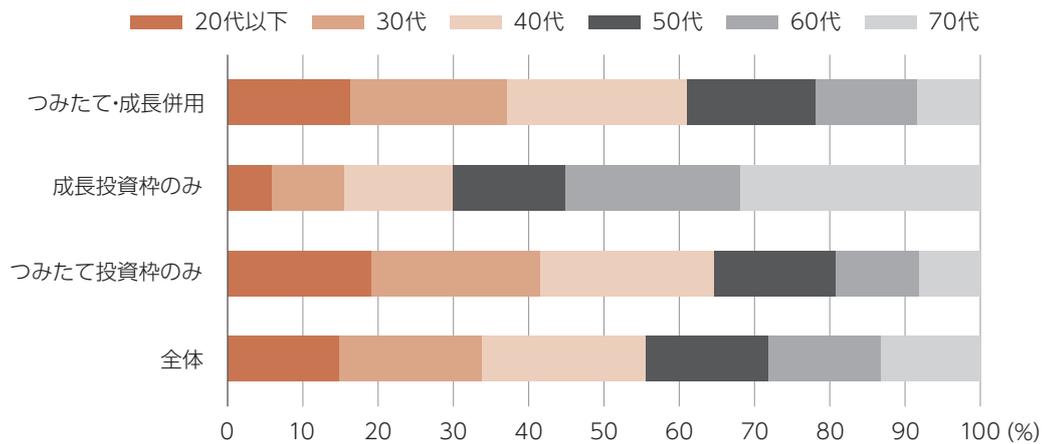
(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

Ⅰ NISA認知状況の推移 (2015年～2024年:3年ごと)



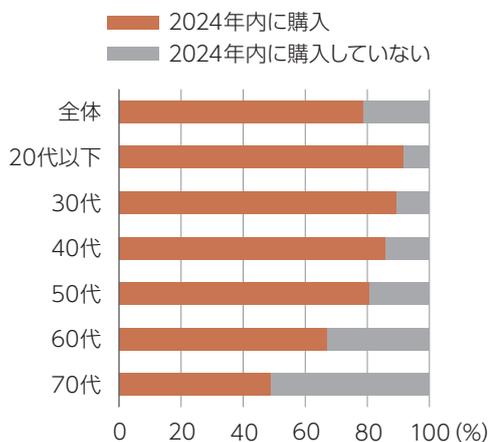
*「知らない」には無回答(1%未満)を含む
(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

Ⅱ【年代別】新NISA投資枠の選択傾向 (2025年)



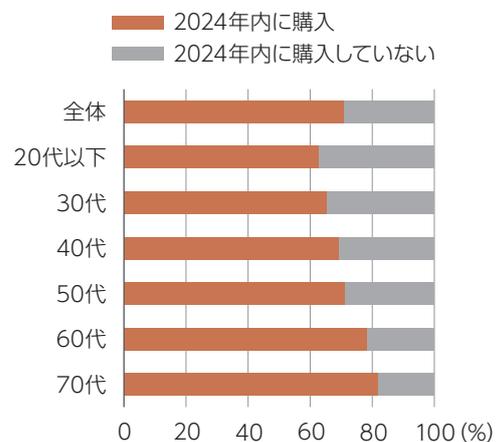
*2024年に新NISAで選択した投資枠
(出所) 日本証券業協会「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査報告書」

Ⅲ【年代別】つみたて投資枠の購入有無 (2025年)



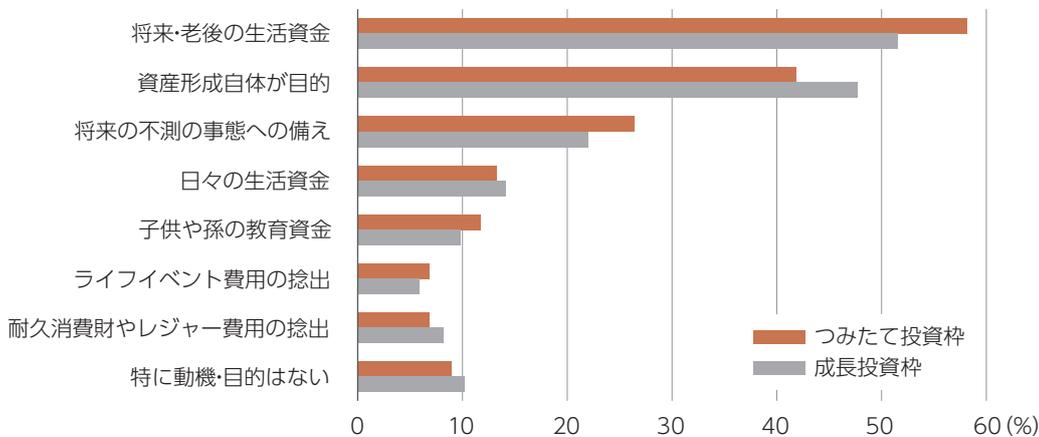
(出所) 日本証券業協会「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査報告書」

Ⅳ【年代別】成長投資枠の購入有無 (2025年)



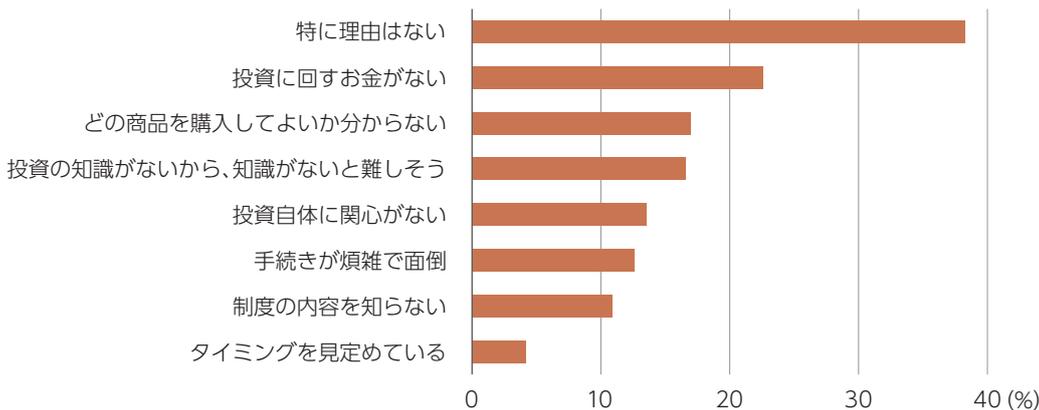
(出所) 日本証券業協会「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査報告書」

■ 新NISAを始めた動機・目的 (2025年)



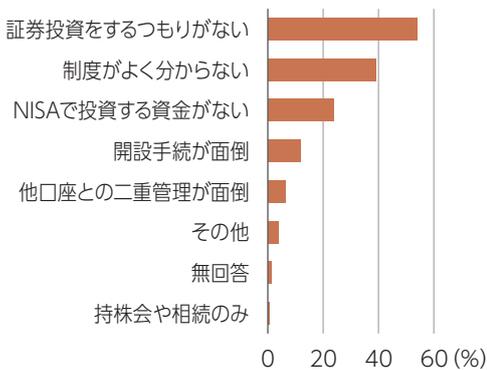
*複数回答可
(出所) 日本証券業協会「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査報告書」

■ 新NISA口座未開設の理由 (2024年)



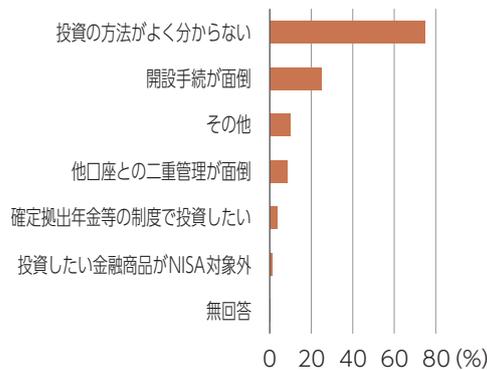
*複数回答可
*選択肢の文言は簡略化し、主な選択肢を表示
(出所) 投資信託協会「投資信託に関するアンケート調査報告書(NISA、iDeCo等の制度編)」

■ NISA口座未開設の理由(2024年) (NISA口座開設意向なし、NISA興味なし)



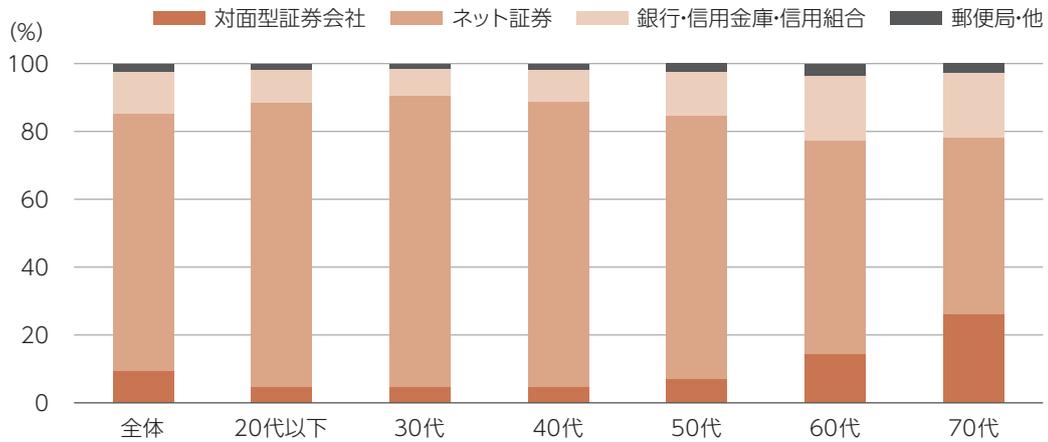
*複数回答可
*選択肢の文言は簡略化して表記
(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

■ NISA口座未開設の理由(2024年) (NISA口座に興味あり)



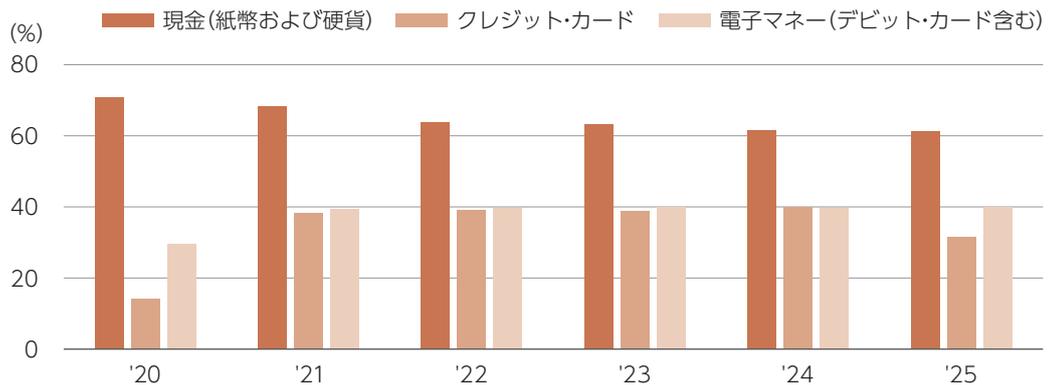
*複数回答可
*選択肢の文言は簡略化して表記
(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

■ NISA口座の保有金融機関(2024年に新NISAで金融商品を購入した人)(2025年)



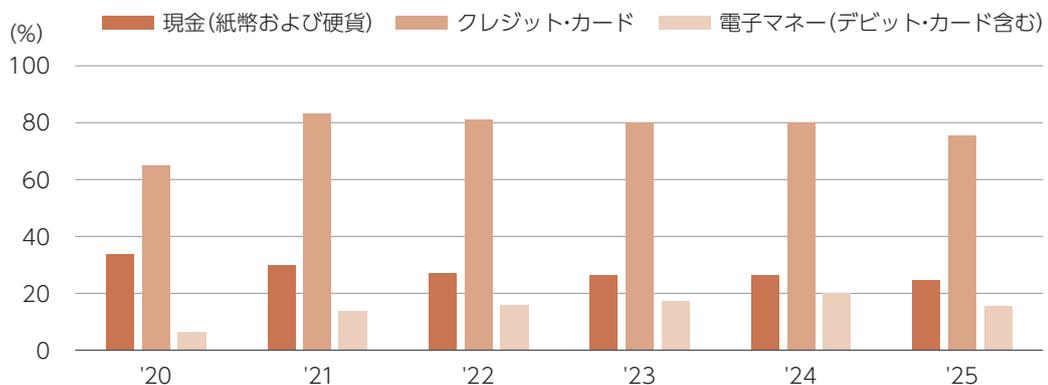
*「郵便局・他」は合算
 (出所) 日本証券業協会「新NISA開始1年後の利用動向に関する調査報告書」

■ 日常の資金決済手段(決済額1,000円以下、二人以上世帯)(2020年～2025年)



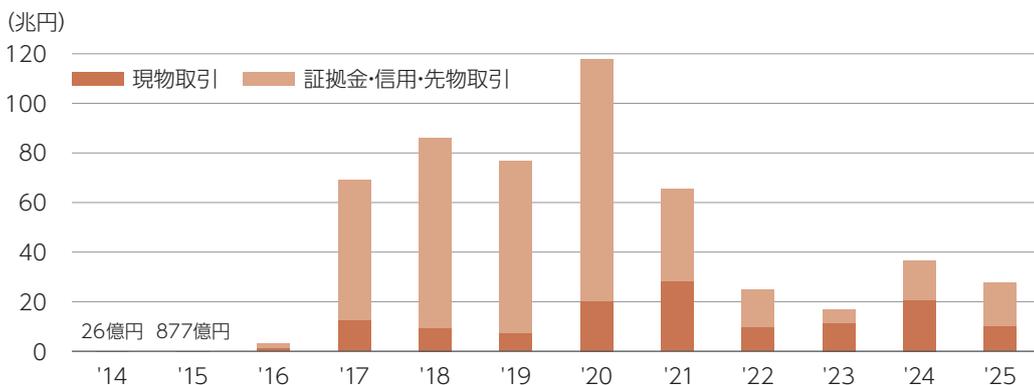
*2020/21年はデータが不連続
 *2025年より調査会社変更
 *複数回答可
 (出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

■ 日常の資金決済手段(決済額10,000円超50,000円以下、二人以上世帯)(2020年～2025年)



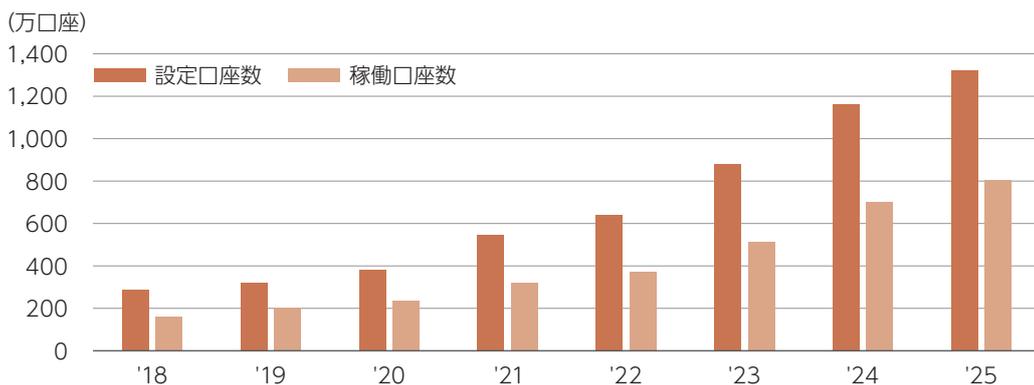
*2020/21年はデータが不連続
 *2025年より調査会社変更
 *複数回答可
 (出所) J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査」

暗号資産の取引状況（2014年度～2025年度）



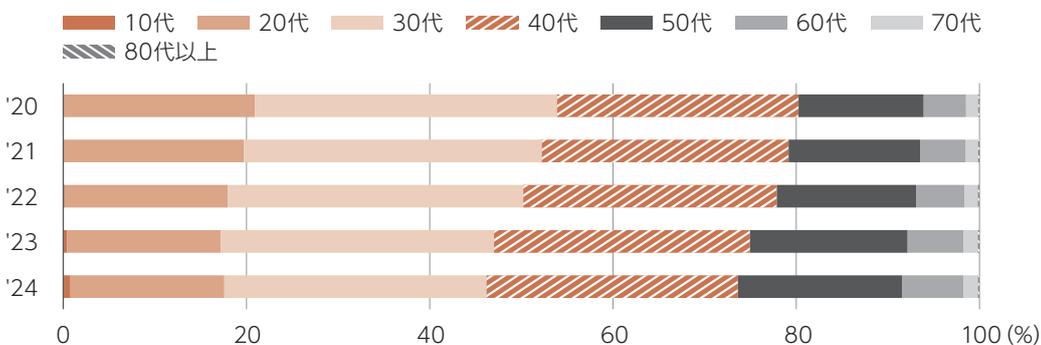
*2025年度は9月時点
 *2022年度は一部の会員のデータを含んでいない月が存在
 *証拠金取引については想定元本ベース
 (出所) 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会「暗号資産取引についての年間報告」

暗号資産利用者の口座数（2018年～2025年）



*設定口座数とは、口座開設手続を終えて取引を行うことができる口座数
 *稼働口座数とは、当月に取引が行われた口座または残高を有する口座数
 *2025年は9月時点
 (出所) 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会「暗号資産取引についての年間報告」

暗号資産設定口座の年代別比率（2020年度～2024年度）



*設定口座とは、口座開設手続を終えて取引を行うことができる口座
 (出所) 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会「暗号資産取引についての年間報告」

第2節 金融リテラシーに関する調査

J-FLEC、日本証券業協会による金融リテラシーに関する調査

金融リテラシー調査 正誤問題正答率 (2022年)

(%)

金融リテラシーマップの分野	内訳	設問番号	設問分野	全体の正答率	属性別内訳			
					学校で金融教育の経験あり	金融トラブルの経験あり	金融資産保有なし	金融資産2千万円以上保有
家計管理	-	-	【分野平均】	50.7	53.4	47.5	44.1	60.9
		4	適切な収支管理	51.8	51.9	47.9	46.2	61.7
		5	適切な収支管理およびクレジットカードの利用	49.6	54.8	47.0	42.1	60.0
生活設計	-	-	【分野平均】	49.0	55.7	44.2	34.6	67.3
		12	複利と期間についての理解	51.7	55.9	46.9	37.1	72.3
		13	人生の3大費用についての理解	46.2	55.5	41.5	32.2	62.4
金融知識	金融取引の基本	-	【分野平均】	55.4	65.4	53.2	40.6	75.6
		-	【内訳平均】	73.3	74.7	67.2	64.4	84.8
		14	契約にかかる基本的な姿勢	67.3	70.0	61.4	57.9	80.4
		15	金融トラブルに巻き込まれないための適切な行動	72.0	73.4	65.0	61.6	84.5
		16	インターネット取引におけるトラブル回避方法の理解	80.6	80.7	75.4	73.9	89.6
	金融・経済の基礎	-	【内訳平均】	49.3	61.3	47.0	33.7	72.6
		18	預金金利についての理解	68.0	75.3	63.0	53.5	86.5
		19	複利についての理解	42.5	52.6	39.2	27.5	65.5
		20	インフレーションと購買力	55.2	64.1	51.8	37.7	82.2
		21-1	インフレーションについての理解	63.3	76.6	63.4	46.9	86.8
		22	債券価格と金利の関係	23.6	42.2	23.9	12.9	43.8
		23	金利が変化した場合の判断	43.4	57.2	41.0	23.9	70.7
	保険	-	【内訳平均】	53.4	67.8	53.7	37.5	72.8
		25	保険の基本的な働きについての理解	50.0	70.3	52.3	36.1	66.9
		26	家族構成の変化に応じた保険の見直し	50.9	62.4	49.1	31.4	73.3
		28	保険についての理解	59.5	70.8	59.8	44.9	78.2
	ローン・クレジット	-	【内訳平均】	52.5	62.4	51.8	36.0	75.2
		21-2	住宅ローンを組む際の支払金利についての理解	68.0	76.2	70.6	53.6	86.1
		30	住宅ローンについての理解	48.7	54.3	42.6	29.5	72.5
		31	複利(72の法則)についての理解	40.8	56.5	42.2	24.7	67.0
	資産形成	-	【内訳平均】	54.7	64.7	52.5	38.2	75.9
21-3		リスク・リターン	75.2	80.5	74.9	62.7	90.6	
21-4		資産形成における分散	50.2	64.2	47.5	32.5	74.0	
33		預金保険制度の理解	38.6	49.4	35.1	19.3	63.1	
-		【分野平均】	64.8	67.3	59.3	52.4	79.8	
外部の知見活用	-	36	金融トラブル回避のための行動	59.8	64.5	55.1	44.7	77.6
		37	複雑な金融商品を購入する際の適切な行動	63.9	68.0	59.0	48.6	82.9
		38	金融トラブル発生時の相談窓口の理解	70.8	69.4	63.7	64.0	78.9
		-	【分野平均】	64.8	67.3	59.3	52.4	79.8

(出所)J-FLEC「金融リテラシー調査」

日米金融リテラシー比較 (2015年~2024年の調査実施年)

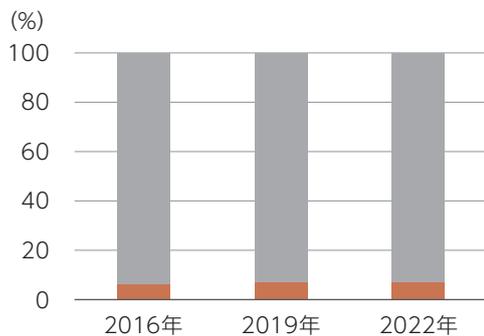
(%)

	日本			米国			
	'22	'19	'16	'24	'21	'18	'15
正誤問題6問の正答率	47	47	47	49	48	50	53
複利	43	44	43	69	69	72	75
インフレ	55	55	56	58	53	55	59
住宅ローン	68	70	68	69	69	73	75
分散投資	50	47	46	41	42	43	46
債券価格	24	24	24	25	25	26	28
72の法則	41	42	41	29	30	30	33
金融知識に自信がある人の割合	12	12	13	64	-	71	76
緊急時の金銭的備えがある人の割合	57	54	55	46	53	49	46
借り過ぎと感じている人の割合	12	13	11	38	34	37	40
金融教育を学校等で受けた人の割合	7	7	7	19	-	20	21

(出所) 日本: J-FLEC「金融リテラシー調査」、米国: FINRA(金融業規制機構)「National Financial Capability Study」

【J-FLEC調査】金融教育を受けた人の割合 (学校等) (2016年、2019年、2022年)

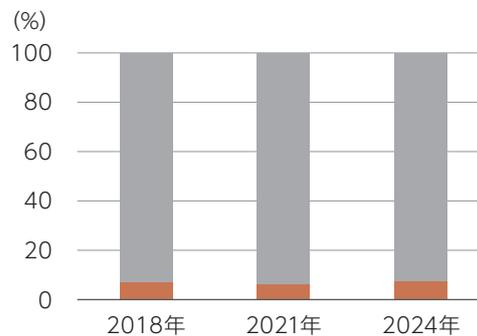
■ 受ける機会はなかった、
 機会があったが受けなかった、分からない
■ 金融教育を受ける機会があり受けた



(出所) J-FLEC「金融リテラシー調査」

【日本証券業協会調査】証券投資に関する教育の有無 (2018年、2021年、2024年)

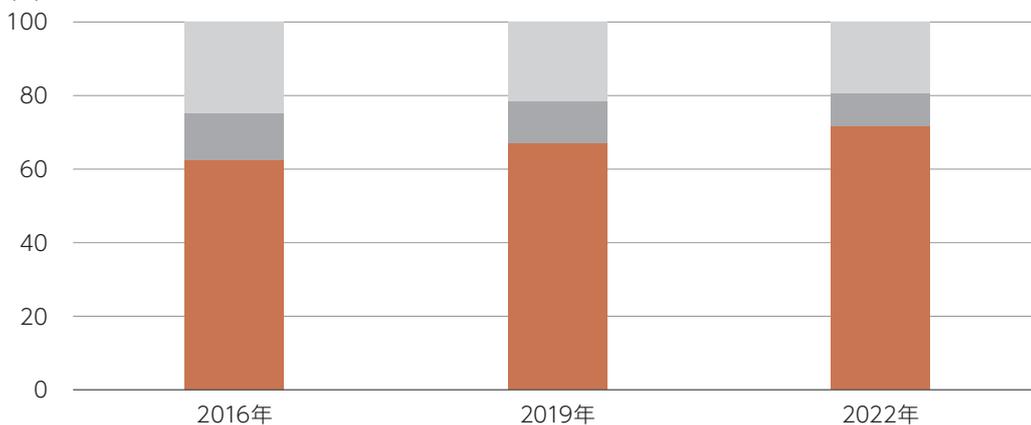
■ 受けたと思うがあまり覚えていない、
 受けていない、無回答
■ 受けたことがある



(出所) 日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

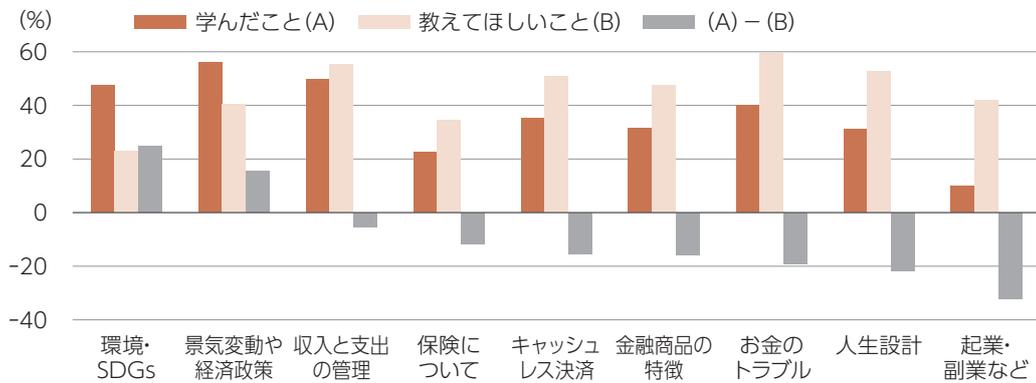
金融教育が必要と思う割合 (2016年、2019年、2022年)

■ 金融教育を行うべきと思う
■ 思わない
■ 分からない



(出所) J-FLEC「金融リテラシー調査」

金融教育について中学校で「学んだこと」と「教えてほしいこと」(2023年)



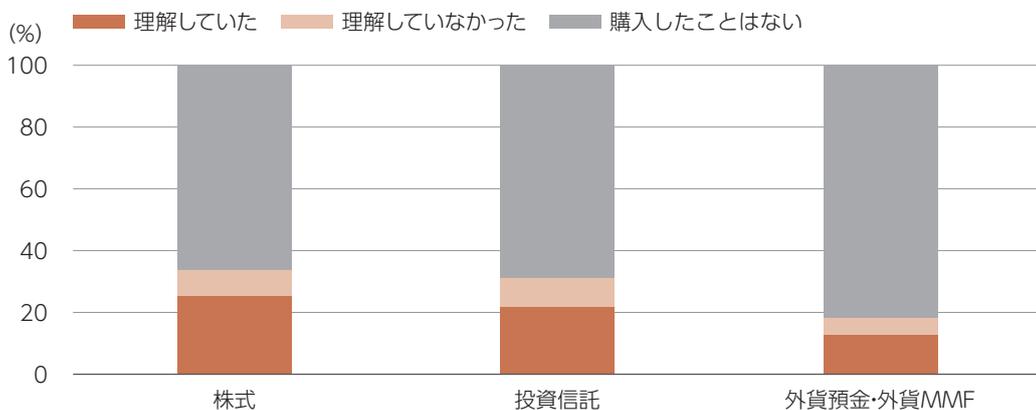
*双方に共通の選択肢がある項目、複数選択可
 *対象:全国の高等学校1年生 3,000人
 *選択肢の文言は簡略化して表記
 (出所)J-FLEC「15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査」

15歳のお金に関する考え方(2023年)

設問	そう思う (%)	そう思わない (%)	どちらともいえない (%)
お金より大切なものがある	72.7	8.0	19.3
お金はコツコツ働いて貯めるものである	80.3	5.3	14.5
法律違反でなければ、どんなことをしてお金をかせいで良い	18.7	61.2	20.0
ギャンブルでお金をかせぐのは良くないことである	48.3	21.6	30.1
困っている人々のためになるのであれば、自分のお金を寄付したいと思う	32.7	21.3	46.0
株式投資をすることは、株主として企業の事業を支えることにつながり、それが社会の発展にもつながる	37.4	12.1	50.5

*対象:全国の高等学校1年生 3,000人
 (出所)J-FLEC「15歳のお金とくらしに関する知識・行動調査」

金融商品の購入経験と購入した際の商品性理解について(2022年)



*理解していたは、「詳しく」と「ある程度」の合計
 *理解していなかったは、「あまり理解していなかった」を含む
 (出所)J-FLEC「金融リテラシー調査」